

平成17年度 事務事業評価表					
(様式1)					
記入年月日	平成17年4月28日		記入者	内線	5165
部名	管理部	課名	学務課	課長名	高橋 哲
事務事業名	児童生徒指導対策助成金				
予算上の事務事業名	児童生徒指導対策助成金				
1 総合計画における位置づけ	施策コード		14121		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第4章 人間性豊かな子どもを育成します				
基本施策名	第1節 ゆとりある学校教育の創造				事業開始年度
施策名	第2施策 小・中学校教育の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
児童生徒指導対策助成金交付要綱					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分 助成(給付・補助・貸付) ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのかまたはもたらしたい成果)			(2) 対象(誰、何)		
児童生徒の問題行動の予防、早期発見及び早期治療を図ることを目的として、児童生徒指導対策に係る経費の一部を助成するもの。			小学校校長会及び中学校校長会に交付、各学校に配分される。		
(3) 平成16年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
<p>学級割を基に助成 小学校学級数：1,113クラス 中学校：454クラス 助成金 小学校：1,228千円(1クラス当り：1,103円) 中学校：1,805千円(1クラス当り3,975円)</p> <p><活動内容> 夏休み期間等に行われる防犯パトロール、家出児童生徒の捜索などの実施。 ・行方不明児童の捜索・地区パトロール・パトロール用腕章作成・学区安全マップ作り ・防犯ステッカー作成・不審者対応ちらしの作成・神奈川県生徒指導連絡協議会 ・児童生徒指導会議・青少年相談員との情報交換会・家庭裁判所相模原支部情報交換会・少年鑑別所面会 等</p>					
6 関連・類似事業や他市の状況					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業費	4,651	3,046	3,022	3,033	3,033
一般財源	4,651	3,046	3,022	3,033	3,033
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	1,399	1,335	1,345	1,345	1,345
事業コスト合計(a)	6,050	4,381	4,367	4,378	4,378
8 事業効率・・・(複数の事業で構成されている場合は、その中の主たる事業)					
主たる事業名	児童生徒指導対策助成金			対象名称(単位)	小中学校82校
年度	平成14年度(決算)	平成15年度(決算)	平成16年度(決算見込)	平成17年度(予算)	平成18年度(見込)
事業コスト(主たる事業)	6,050	4,381	4,367	4,378	4,378
対象数	81	82	82	82	82
単位あたり経費(円)	74,691	53,427	53,256	53,390	53,390
前年度比		0.72	1.00	1.00	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）の数値化					
指標名 (単位)	小中学校数		指標式と指標の説明	小中学校数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	81.0	82.0	82.0		
目標	81.0	82.0	82.0	82.0	82.0
目標達成度	1.00	1.00	1.00		
10 成果指標・・・対象と意図の達成度を表す指標					
指標名 (単位)	小中学校数		指標式と指標の説明	小中学校数	
	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度(目標)
実績	81.0	82.0	82.0		
目標	81.0	82.0	82.0	82.0	82.0
目標達成度	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	法令等により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	法令等に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input type="checkbox"/>	単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 担当課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実		児童生徒の問題行動の予防に力点が置かれる事業である。学校関係者だけでなく、保護者・地域をも巻き込んだ活動も行われている。今後とも、活動支援の必要性は高いと考えている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策 問題行動の予防を中心とした活動であり、全校で実施している。			14 課題として認識されたこと 教師が対応しなければならない事務が多様化する中で、本事業のような教師を支える環境に寄与する事業が必要である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状維持			
	<input type="checkbox"/>	見直し			
	<input type="checkbox"/>	廃止			